



第 22 期 中 間 報 告 書

2016.04.01 ▶ 2016.09.30

東証第一部 / 証券コード 2326

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

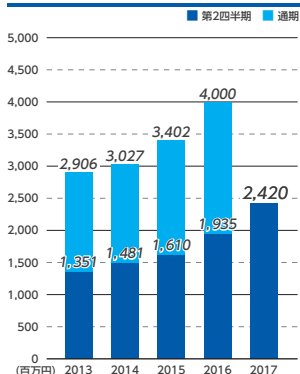
道具登志夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

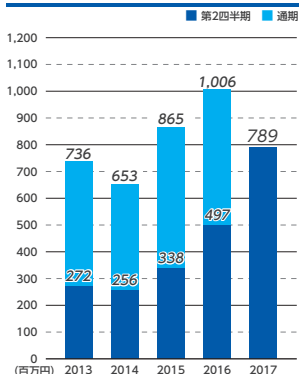
さて、平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景として雇用情勢は引き続き改善し、企業業績

売上高 **24億20百万円**



営業利益 **7億89百万円**



も底固く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国をはじめとしたグローバル経済の不確実性の高まり、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進行するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、特定の企業等を狙った標的型攻撃により大規模な個人情報の流出が発生するなど、セキュリティ事件・事故がますます深刻化し、情報セキュリティ担当者のみならず、経営層にも情報セキュリティ対策強化の意識が高まっております。また、総務省より「自治体におけるセキュリティ強靱化を図るための指針」が示されたことを受け、各自治体でセキュリティ強化を図る動きが活発化いたしました。

このような状況の中、当社グループは企業向け市場の施策として、相対的に高度なセキュリティ対策を必要とする大規模企業・組織に対して販売活動を強化いたしました。具体的には、国内大規模企業・組織に特化した専門部署を新設したことに加え、大規模導入・グローバルツールとしての活用を検討されるお客様に対して付加価値の高い提案、導入支援を行うためのコンサルティング子会社を設立し、活動を開始いたしました。

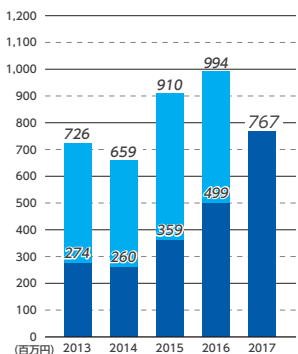
また、公共向け市場の施策として、「自治体におけるセキュリティ強靱化を図るための指針」で要求されるセキュリティ水準を満たす製品開発を行い、提供することで大きく売上が拡大しました。

一方、海外につきましては米国拠点FinalCode, Inc.、アジア・太平洋地域の拠点であるFinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.において、現地販売パートナーとの関係構築が進捗し、具体的な活動を進めた結果、受注がスタートしました。また、欧州拠点であるFinalCode Europe Limitedにおいては、人材採用を中心に活動を行うと共に現地販売パートナーとの関係構築を進めております。

経常利益

7億67百万円

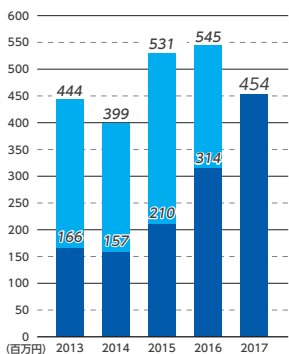
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

4億54百万円

■ 第2四半期 ■ 通期

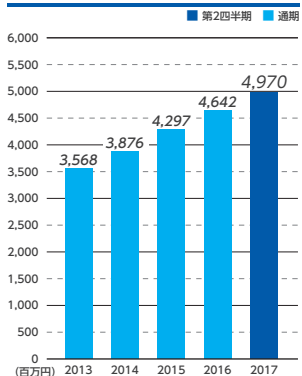


以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,420,047千円（前年同期比125.0%）となりました。各市場別の売上高につきましては、企業向け市場1,149,613千円（前年同期比113.8%）、公共向け市場1,096,059千円（前年同期比145.2%）、家庭向け市場174,375千円（前年同期比102.4%）となっております。また、利益面につきましては国内人件費の費用増、急速な円高の進行による為替差損の発生等があったものの、売上の増加を主要因として、営業利益は789,980千円（前年同期比158.9%）、経常利益は767,285千円（前年同期比153.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は454,595千円（前年同期比144.5%）となりました。

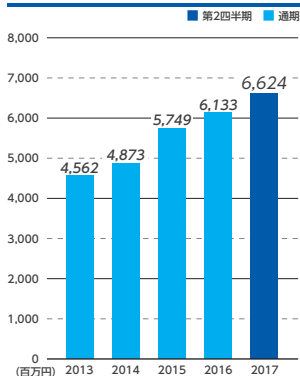
当社グループといたしましては、よりセキュアな未来の情報セキュリティ社会を想像して、グローバルで必要とされる情報セキュリティメーカーとして進化を続け、次世代のセキュリティ製品・サービスの開発を推進することにより、皆様方のご期待に添えるよう、グループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

純資産 49億70百万円



総資産 66億24百万円



株式情報 (2016年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	5,344名

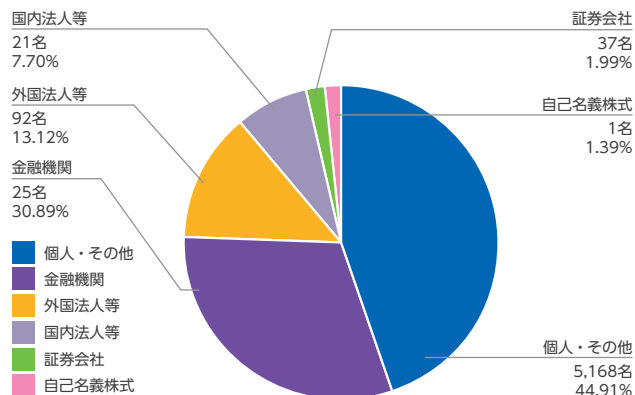
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	3,527,177	25.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,791,200	12.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	698,700	5.01
DAM株式会社	680,000	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	412,900	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	389,200	2.79
BNYM TREATY DTT 10	334,500	2.40
THE BANK OF NEW YORK 133522	199,000	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	150,200	1.08
DA株式会社	150,000	1.08
DM株式会社	150,000	1.08

(注) 上記持株比率は、自己株式(196,400株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他	6,347,095株
金融機関	4,366,200株
外国法人等	1,854,449株
国内法人等	1,087,900株
証券会社	280,956株
自己名義株式	196,400株
合計	14,133,000株



会社概要 (2016年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	198名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	大垣 憲之
取締役	赤澤 栄信
監査等委員である取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

※2016年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しております。

事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西営業所 中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社 株式会社アイキューエス 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. FinalCode, Inc. 【英国子会社】 FinalCode Europe Limited 【シンガポール子会社】 FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.

※2016年10月1日に、新たに営業所として、
[中四国営業所]を開設しております。
なお、中四国営業所の開設に伴い、「関西・
中四国営業所」は「関西営業所」へと名称変更
しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載 しております。 http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



デジタルアーツ株式会社 www.daj.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。